



平成 17 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 4月 14日

上場会社名 株式会社サンエー・インターナショナル 上場取引所 東証第2部
 コード番号 3605 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.sanei.net)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三宅正彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 中道 昇 TEL(03)5467-9910(広報課長岡田良也)
 中間決算取締役会開催日 平成17年 4月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年2月中間期の業績(平成16年9月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年2月中間期	43,378	4.3	2,873	44.4	2,812	44.0
平成16年2月中間期	41,596	9.5	5,171	124.7	5,025	154.0
平成16年8月期	80,355		7,116		6,681	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年2月中間期	1,195	48.5	81	45
平成16年2月中間期	2,320	129.1	160	87
平成16年8月期	2,456		164	67

(注) 期中平均株式数 17年2月中間期 14,679,921株 16年2月中間期 14,427,253株 16年8月期 14,554,317株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年2月中間期	0	00		
平成16年2月中間期	0	00		
平成16年8月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年2月中間期	39,933	15,715	39.4	1,070	57
平成16年2月中間期	38,457	14,881	38.7	1,013	69
平成16年8月期	39,532	15,019	38.0	1,019	01

(注) 期末発行済株式数 17年2月中間期 14,679,881株 16年2月中間期 14,680,000株 16年8月期 14,680,000株
 期末自己株式数 17年2月中間期119株 16年2月中間期 株 16年8月期 株

2. 平成17年8月期の業績予想(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		89,000	5,350	2,500	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円 30銭

(注) 本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		7,328,422		5,917,835		8,992,454	
2. 受取手形	6	66,495		39,384		3,981	
3. 売掛金		7,277,645		6,057,727		6,281,014	
4. たな卸資産		5,327,465		6,605,980		6,213,033	
5. 繰延税金資産		951,770		854,023		1,098,772	
6. その他		1,396,147		1,519,321		870,983	
貸倒引当金		62,000		80,000		49,000	
流動資産合計		22,285,946	57.9	20,914,272	52.4	23,411,240	59.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,247,662		2,929,121		2,597,190	
(2) 土地	2	2,178,770		1,291,750		1,291,832	
(3) その他		908,669	5,335,101	1,091,191	5,312,062	1,018,443	4,907,465
2. 無形固定資産			140,977		133,939		135,892
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式				3,001,855		1,052,830	
(2) 敷金保証金	2	7,272,794		7,771,072		7,364,145	
(3) 繰延税金資産		580,616		1,207,241		990,283	
(4) その他		3,313,208		2,434,868		2,391,767	
貸倒引当金		260,131		796,748		337,211	
投資損失引当金		210,983	10,695,503	45,000	13,573,288	383,918	11,077,895
固定資産合計		16,171,583	42.1	19,019,291	47.6	16,121,254	40.8
繰延資産		218	0.0	57	0.0	132	0.0
資産合計		38,457,748	100.0	39,933,622	100.0	39,532,626	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		8,184,030		8,812,049		7,137,631	
2. 買掛金		3,109,636		3,876,160		3,750,146	
3. 短期借入金		200,000				200,000	
4. 1年内返済予定の 長期借入金	2	1,970,000		1,967,500		2,196,000	
5. 1年内償還予定の 社債	2	200,000		200,000		400,000	
6. 未払法人税等		2,532,836		1,195,154		2,283,510	
7. 賞与引当金		1,130,000		1,086,000		1,240,000	
8. 返品調整引当金		265,747		266,433		228,715	
9. その他	4	3,462,490		3,351,316		4,111,304	
流動負債合計		21,054,742	54.7	20,754,614	51.9	21,547,309	54.5
固定負債							
1. 社債	2	200,000					
2. 長期借入金	2	1,551,500		2,709,000		2,206,000	
3. 退職給付引当金		29,835		3,276		629	
4. 役員退職慰労引当金		596,475		640,233		616,495	
5. その他		144,177		110,678		143,178	
固定負債合計		2,521,987	6.6	3,463,188	8.7	2,966,303	7.5
負債合計		23,576,730	61.3	24,217,803	60.6	24,513,612	62.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,650,600		2,650,600		2,650,600	
資本剰余金合計		2,650,600	6.9	2,650,600	6.6	2,650,600	6.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		80,500		80,500		80,500	
2. 任意積立金		6,168,698		6,159,135		6,168,698	
3. 中間(当期)末処分利益		3,404,097		4,244,674		3,539,790	
利益剰余金合計		9,653,296	25.1	10,484,309	26.3	9,788,989	24.8
その他有価証券評価差額金		8,520	0.0	12,685	0.1	10,824	0.0
自己株式				375	0.0		
資本合計		14,881,017	38.7	15,715,819	39.4	15,019,013	38.0
負債及び資本合計		38,457,748	100.0	39,933,622	100.0	39,532,626	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		41,596,819	100.0	43,378,202	100.0	80,355,779	100.0
売上原価		20,758,273	49.9	22,740,075	52.4	40,913,882	50.9
売上総利益		20,838,545	50.1	20,638,126	47.6	39,441,897	49.1
販売費及び一般管理費		15,667,305	37.7	17,765,043	41.0	32,325,374	40.2
営業利益		5,171,240	12.4	2,873,083	6.6	7,116,522	8.9
営業外収益	1	191,926	0.5	194,332	0.5	366,622	0.4
営業外費用	2	337,612	0.8	254,583	0.6	801,711	1.0
経常利益		5,025,553	12.1	2,812,831	6.5	6,681,432	8.3
特別利益	3	50,361	0.1			70,717	0.1
特別損失	4	450,959	1.1	464,598	1.1	1,629,749	2.0
税引前中間(当期)純利益		4,624,956	11.1	2,348,232	5.4	5,122,400	6.4
法人税、住民税及び事業税		2,520,000		1,126,000		3,440,000	
法人税等調整額		215,993	2,304,007	5.5	26,512	1,152,512	2.6
中間(当期)純利益		2,320,949	5.6	1,195,719	2.8	2,456,642	3.1
前期繰越利益		1,083,147		3,048,954		1,083,147	
中間(当期)未処分利益		3,404,097		4,244,674		3,539,790	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月 29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月 28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)				
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品・製品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。 (評価損計上額428,477千円)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	その他	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品・製品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。 (評価損計上額552,872千円)</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品・製品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。 (評価損計上額749,128千円)</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>
建物	3～50年					
その他	2～20年					

<p>前中間会計期間 （自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日）</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社株式の価値の下落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 中間期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)返品調整引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日) (至 平成16年 2月 29日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日) (至 平成17年 2月 28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日) (至 平成16年 8月 31日)</p>
<p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
—	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年8月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が881,471千円減少しております。なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
—	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が64,028千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ64,028千円減少しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)	前事業年度 (平成16年8月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,921,108千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,529,887千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,228,489千円</p>
<p>2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 192,780千円 土地 1,903,832 敷金保証金 1,488,674</p> <hr/> <p>計 3,585,286</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,880,000千円 1年内償還予定の社債 200,000 社債 200,000 長期借入金 1,251,655</p> <hr/> <p>計 3,531,655</p>	<p>2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 182,559千円 土地 1,028,263 敷金保証金 1,348,674</p> <hr/> <p>計 2,559,496</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,815,500千円 1年内償還予定の社債 200,000 長期借入金 1,816,155</p> <hr/> <p>計 3,831,655</p>	<p>2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 187,582千円 土地 1,028,263 敷金保証金 1,488,674</p> <hr/> <p>計 2,704,519</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,100,000千円 1年内償還予定の社債 400,000 長期借入金 1,597,155</p> <hr/> <p>計 4,097,155</p>
<p>3.偶発債務</p> <p>関係会社のリース会社の未経過リース料に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱ブラックス 890千円</p> <p>関係会社の未払代金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱イント・トラベル 6,998千円</p>	<p>3.偶発債務</p> <p>_____</p> <p>関係会社の未払代金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱イント・トラベル 13,562千円</p>	<p>3.偶発債務</p> <p>関係会社のリース会社の未経過リース料に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱ブラックス 404千円</p> <p>関係会社の未払代金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱イント・トラベル 12,946千円</p>
<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>4 _____</p>
<p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,000,000千円 借入実行残高 200,000</p> <hr/> <p>差引額 2,800,000</p>	<p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,050,000千円 借入実行残高 _____</p> <hr/> <p>差引額 3,050,000</p>	<p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,000,000千円 借入実行残高 200,000</p> <hr/> <p>差引額 2,800,000</p>
<p>6.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 20,541千円</p>	<p>6. _____</p>	<p>6. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月 29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月 28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)								
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12,309千円 不動産収入 78,307</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 33,797千円 店舗等除却損</p> <p>建物 81,447 有形固定資産「その他」 52,206 投資その他の資産「その他」 27,559 撤去費用 21,247</p> <hr/> <p>計 182,459</p> <p>株式公開費用 92,786</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8,057千円 不動産収入 71,028</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,316千円 店舗等除却損</p> <p>建物 101,093 有形固定資産「その他」 52,384 敷金保証金 7,316 投資その他の資産「その他」 16,958 撤去費用 21,226</p> <hr/> <p>計 198,978</p> <p>このうち、建物に1,160千円、有形固定資産「その他」に1,101千円減損損失が含まれております。</p> <p>当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、当中間会計期間末までに退店の意思決定をした以下の店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 熊本店 (熊本県熊本市)</td> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>2,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <hr/>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	(株)パルコ 熊本店 (熊本県熊本市)	店舗	建物 その他	2,261	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 27,224千円 不動産収入 150,682</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 61,373千円 店舗等除却損</p> <p>建物 252,741 有形固定資産「その他」 125,454 敷金保証金 80,194 投資その他の資産「その他」 65,923 撤去費用 52,450</p> <hr/> <p>計 576,764</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 70,717千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
(株)パルコ 熊本店 (熊本県熊本市)	店舗	建物 その他	2,261							
<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 50,361千円</p>	<p>3. 特別利益の主要項目</p> <hr/>	<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 70,717千円</p>								

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																																				
<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,211千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,150</td> </tr> </table> <p>関係会社整理損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210,983</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,286</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">17,172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">359,441</td> </tr> </table> <p>投資不動産評価損 53,367</p>	建物	16,211千円	有形固定資産「その他」	2,848	敷金保証金	350	撤去費用	18,740	計	38,150	投資損失引当金繰入額	210,983	貸倒引当金繰入額	131,286	関係会社株式評価損	17,172	計	359,441	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社整理損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,065千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">457,533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">464,598</td> </tr> </table>	投資損失引当金繰入額	7,065千円	貸倒引当金繰入額	457,533	計	464,598	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,211千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,472</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">25,765</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,149</td> </tr> </table> <p>関係会社整理損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">383,918</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246,670</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">17,172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">647,761</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（881,471千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場 (千葉市美浜区)</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">875,568</td> </tr> <tr> <td>遊休地3件 (栃木県那須郡他)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">520,721千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,854</td> </tr> </table>	建物	16,211千円	有形固定資産「その他」	4,472	敷金保証金	700	撤去費用	25,765	計	47,149	投資損失引当金繰入額	383,918	貸倒引当金繰入額	246,670	関係会社株式評価損	17,172	計	647,761	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	賃貸駐車場 (千葉市美浜区)	駐車場	土地	875,568	遊休地3件 (栃木県那須郡他)	遊休 不動産	土地	5,903	有形固定資産	520,721千円	無形固定資産	17,854	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">677,524千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,034</td> </tr> </table>	有形固定資産	677,524千円	無形固定資産	10,034	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,154,166千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,545</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,154,166千円	無形固定資産	32,545
建物	16,211千円																																																																					
有形固定資産「その他」	2,848																																																																					
敷金保証金	350																																																																					
撤去費用	18,740																																																																					
計	38,150																																																																					
投資損失引当金繰入額	210,983																																																																					
貸倒引当金繰入額	131,286																																																																					
関係会社株式評価損	17,172																																																																					
計	359,441																																																																					
投資損失引当金繰入額	7,065千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	457,533																																																																					
計	464,598																																																																					
建物	16,211千円																																																																					
有形固定資産「その他」	4,472																																																																					
敷金保証金	700																																																																					
撤去費用	25,765																																																																					
計	47,149																																																																					
投資損失引当金繰入額	383,918																																																																					
貸倒引当金繰入額	246,670																																																																					
関係会社株式評価損	17,172																																																																					
計	647,761																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																			
賃貸駐車場 (千葉市美浜区)	駐車場	土地	875,568																																																																			
遊休地3件 (栃木県那須郡他)	遊休 不動産	土地	5,903																																																																			
有形固定資産	520,721千円																																																																					
無形固定資産	17,854																																																																					
有形固定資産	677,524千円																																																																					
無形固定資産	10,034																																																																					
有形固定資産	1,154,166千円																																																																					
無形固定資産	32,545																																																																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,050,062</td> <td>598,347</td> <td>451,715</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>221,354</td> <td>91,237</td> <td>130,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,271,417</td> <td>689,584</td> <td>581,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」	1,050,062	598,347	451,715	無形固定資産	221,354	91,237	130,117	合計	1,271,417	689,584	581,832	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,050,570</td> <td>478,879</td> <td>571,691</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>254,205</td> <td>85,863</td> <td>168,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,304,776</td> <td>564,742</td> <td>740,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」	1,050,570	478,879	571,691	無形固定資産	254,205	85,863	168,342	合計	1,304,776	564,742	740,033	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,088,921</td> <td>494,034</td> <td>594,886</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>284,520</td> <td>117,667</td> <td>166,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,373,442</td> <td>611,702</td> <td>761,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産「その他」	1,088,921	494,034	594,886	無形固定資産	284,520	117,667	166,853	合計	1,373,442	611,702	761,739
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産「その他」	1,050,062	598,347	451,715																																																											
無形固定資産	221,354	91,237	130,117																																																											
合計	1,271,417	689,584	581,832																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産「その他」	1,050,570	478,879	571,691																																																											
無形固定資産	254,205	85,863	168,342																																																											
合計	1,304,776	564,742	740,033																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産「その他」	1,088,921	494,034	594,886																																																											
無形固定資産	284,520	117,667	166,853																																																											
合計	1,373,442	611,702	761,739																																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>223,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,884</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	223,163千円	1年超	374,720	計	597,884	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>247,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514,181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>761,459</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	247,277千円	1年超	514,181	計	761,459	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>528,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>783,541</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255,511千円	1年超	528,030	計	783,541																																										
1年内	223,163千円																																																													
1年超	374,720																																																													
計	597,884																																																													
1年内	247,277千円																																																													
1年超	514,181																																																													
計	761,459																																																													
1年内	255,511千円																																																													
1年超	528,030																																																													
計	783,541																																																													
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,231</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,783</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139,323千円	減価償却費相当額	128,231	支払利息相当額	8,783	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,939</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,110</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	152,243千円	減価償却費相当額	140,939	支払利息相当額	10,110	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,815</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	271,187千円	減価償却費相当額	257,630	支払利息相当額	17,815																																										
支払リース料	139,323千円																																																													
減価償却費相当額	128,231																																																													
支払利息相当額	8,783																																																													
支払リース料	152,243千円																																																													
減価償却費相当額	140,939																																																													
支払利息相当額	10,110																																																													
支払リース料	271,187千円																																																													
減価償却費相当額	257,630																																																													
支払利息相当額	17,815																																																													
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(発行済株式数の増加内訳)

前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
平成15年9月24日付公募による新株の発行 株式の種類及び数 普通株式2,000,000株 発行価格 1株につき 1,800円 引受価額 1株につき 1,701円 払込金額の総額 3,402,000千円 資本組入額の総額 1,360,000千円	—	平成15年9月24日付公募による新株の発行 株式の種類及び数 普通株式2,000,000株 発行価格 1株につき 1,800円 引受価額 1株につき 1,701円 払込金額の総額 3,402,000千円 資本組入額の総額 1,360,000千円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
—	—	<p>当社は、当社グループの展開する多ブランド戦略を拡充するため、平成16年9月14日開催の取締役会において、株式会社アングローバルの全株式を取得することを決議し、平成16年9月30日付けで100%子会社としました。</p> <p>会社名 株式会社アングローバル 事業内容 「マーガレット・ハウエル」等のブランドの企画・製造・販売 事業規模 平成16年6月期 売上高 6,128,490千円 資本金 90,000千円 取得株式数 120,000株 (議決権割合100%)</p>